

経済・金融
フラッシュ6月 BOE 金融政策委員会：物価は
上振れも、現状維持を継続

経済調査部門 主任研究員 伊藤 さゆり

TEL:03-3512-1832 E-mail: ito@nli-research.co.jp

イングランド銀行(BOE)は9日と10日に開催した金融政策委員会(MPC)で政策金利の0.5%での据え置きと資産買い取り(量的緩和)残高の2000億ポンドでの維持を決めた。5月の「インフレ報告」で示された見通しは現状維持の長期化を示唆する内容であり、今回も全員一致の決定であった可能性が高い。

予想される景気回復テンポが緩慢であるため、MPCの現状維持は当面続く見通したが、内外の経済・金融情勢が不透明感の強い状況にあるため、BOEは必要に応じて柔軟な対応を講じることになろう。

(現状維持を継続、5月「インフレ報告」も前回から大幅な修正はなし)

イングランド銀行(BOE)は9日と10日に開催した金融政策委員会(MPC)で政策金利の0.5%での据え置きと資産買い取り(量的緩和)残高の2000億ポンドでの維持を決めた。

5月12日に公表された四半期に一度の「インフレ報告」の見通しは、景気は緩やかな回復過程が続くというシナリオに大きな修正はなく、インフレ見通しは、市場が織り込んでいる金利見通し(2010年7~9月期まで横這い、10~12月期から緩やかに上昇し、2011年10~12月期1.7%、2012年10~12月期に2.8%)と資産買い取り残高の2000億ポンドでの維持という前提では、2年後のCPIは目標の2%を下回るという内容であった。併せて公表した「予測期間中の金利を0.5%で横這い」という前提の予測では、CPIは2年後に目標水準に達するという内容であり、現状維持の期間が長期化するとの見方を裏付けるものであった。

また、キャメロン新政権による緊急予算案の公表を6月22日に控えるというタイミングということもあり、今回のMPCも昨年12月から続く全員一致の現状維持という決定であったと思われる(議事録の公表は6月23日)。

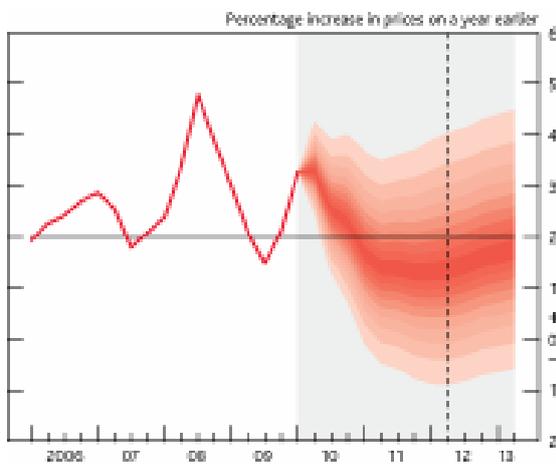
(資産買い取り残高は必要に応じて拡大方向にも削減方向にも動く構え)

BOEはインフレ目標制をとっており、CPIがターゲットの2%からプラスマイナス1%以上乖離した場合には、総裁が財務相あてに書簡を提出する取り決めとなっている。今年1月にCPIが前年同月比3.4%に跳ね上がったことを受けて2月15日に前財務相あてに書簡が提出されたが、その後も3%超の水準が続き、4月も同3.7%と高止まった。統計の公表に先立つ5月17日に、キング総裁はオズボーン新財務相あてに書簡を提出し、その中で、CPI上振れの原因として、「原油価格の上昇、年初の付加価値税(VAT)の再引き上げ、2007年~2008年のポンド安」の3つを挙げた上で、「これらが景気後退局面で積み上がった経済の大幅な余剰能力に起因する下押し圧力を覆っている」

とし、「一時的な要因が剥落した後、インフレ率は目標を下回る水準に一旦低下した後、景気回復の持続による余剰の縮小に連れて、目標水準に向けて上昇に向かう」という5月の「インフレ報告」を踏襲した見通しが示された。また、金融政策のスタンスは「当面は緩和的な政策を継続」し、インフレ目標の回帰を促すが、「商品価格などの上昇による」上振れと「余剰の度合いが想定を上回ることによる」下振れリスクの双方を注視し、「資産買い取り残高は、必要に応じて拡大方向にも削減方向にも動く」として柔軟な対応を採る方針を示している。

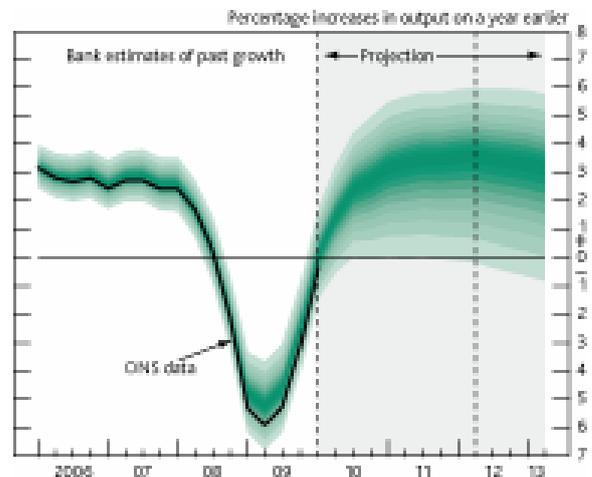
予想される景気回復テンポは緩慢があるため、MPCの現状維持は当面続く見通しだが、キャメロン新政権による歳出削減策や、イギリス経済と結びつきの強いユーロ圏経済・金融市場の動きなど、経済・金融情勢に大きな影響を及ぼす要因に不透明感が強い状況だ。BOEは必要に応じて柔軟な対応を講じることになる。

図表1 インフレ報告のCPI見通し



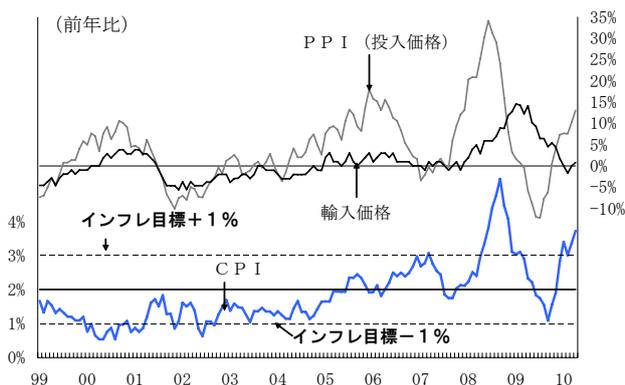
(資料) BOE

図表2 インフレ報告の成長率見通し



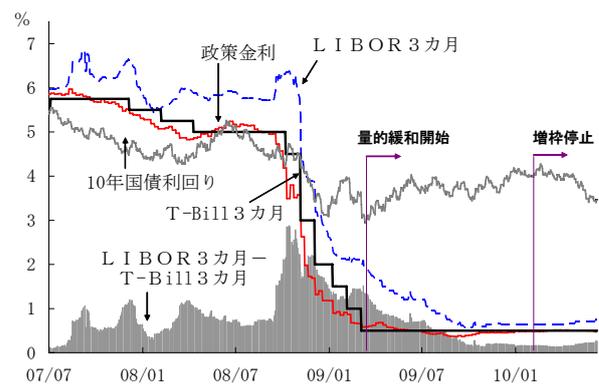
(資料) BOE

図表3 イギリスのインフレ率



(資料) ONS

図表4 長短金利の推移



(資料) Datastream

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。